

事業の基礎情報

実施主体	うるま市役所 都市建設部 都市政策課
事業実施地域	沖縄県うるま市
共創の類型	官民共創
他分野共創の類型	－
共創パートナー	うるま市役所 都市建設部 都市政策課、日本工営株式会社、株式会社沖縄観光シークルーズ、神谷荘、有限会社神谷観光
運行形態	路線定期運行、フルデマンド方式
運行主体	運行業務（株式会社沖縄観光シークルーズ、神谷荘）、自家用有償旅客運送申請（うるま市）

取組の概要

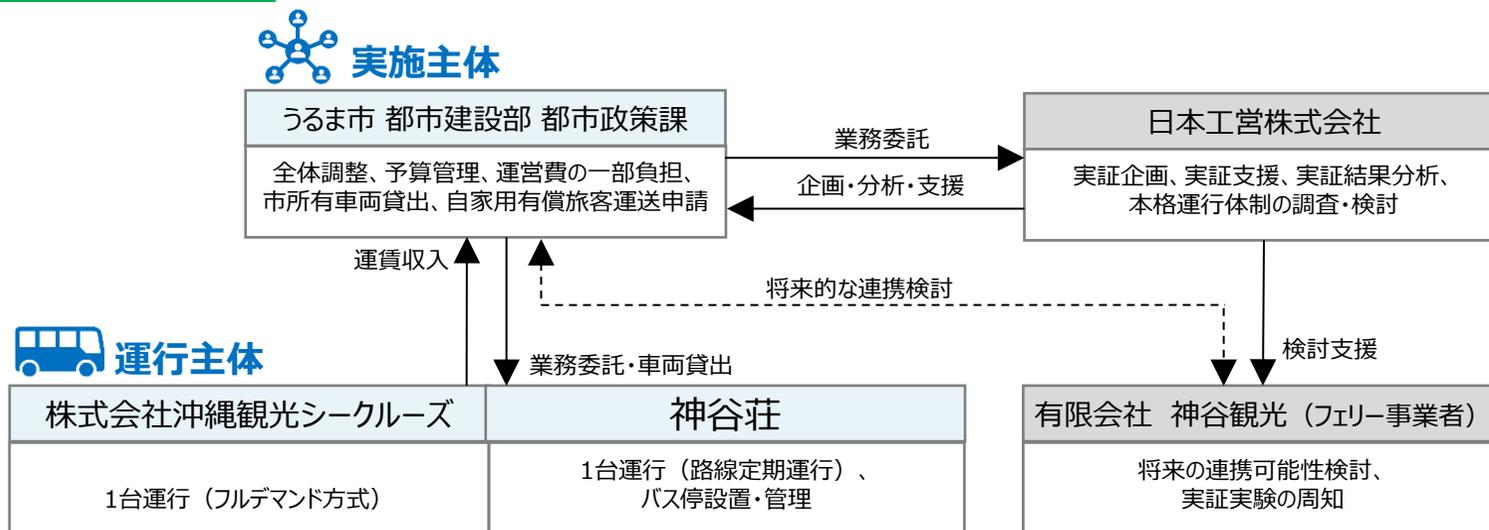
（現状の地域課題と事業目的）

津堅島は約350人が定住する「有人離島」で、年間で約15,000人の観光客が訪れる島です。津堅島には公共交通が存在しておらず、島民の移動手段や観光客をはじめとする来島者の二次交通が課題となっています。また、島内には給油所がなく、道路も狭隘であることから、島の特性に応じた車両を導入する必要があります。本実証事業においては、津堅島に適した公共交通のあり方を検討し、将来の本格運行を通して島民の生活環境向上と観光客数の増加に繋げることを目的としています。

（事業の概要）

上記の事業目的を達成するため、行政・交通コンサル・島内観光事業者・フェリー事業者が連携し、市内で製造された乗用カート型のEV自動車を用いて、路線定期運行及びフルデマンド方式の実証運行を行います。また、持続可能な運行を見据えて、観光客等から運賃収入を得られる仕組みとするため、自家用有償旅客運送の実施にかかる協議・申請手続きも併せて行います。

事業の全体像・共創の仕組み



取組の詳細

（地域の関係者との連携・協働）

- 行政が主体となることで、経済的な効果に偏重せず、島民と観光客の両方にバランスよく利用してもらう仕組みとすることができる。
- 交通コンサルの知識や経験を反映させることで、現実的かつ効果的な実証実験とすることが期待できる。
- 島内事業者が運行を担うことでフェリーの始発・終着に合わせた運行が可能となるとともに、観光事業者が担うことで島の観光振興に取り組むインセンティブにもなる。
- フェリー料金と島内公共交通のパッケージ販売を行う等、フェリー事業と島内移動の将来の連携可能性を調査・検討する。

（実証事業により見込まれる効果）

- ・ 島民の移動手段が確保されることによる生活環境の向上が期待できる（島内移動に困っている人の割合：76.4%以下）
- ・ 周知効果及び移動利便性の向上による観光客数の増加が期待できる（観光客数：15,211人以上／年）

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)

	R6年							R7年		
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実施主体	実証運行の 周知 外注・委託 手続き			地域公共交通会議開催 (自家用有償旅客運送の審議)	自家用有償旅客運送の 申請手続き				事業報告書 作成	
日本工営(株)		自家用有償旅客運送の企画、実証支援					事業結果分析・本格運行体制の検討			
(株)沖縄観光シークルーズ	実証運行の 周知	実証運行(無償)					実証運行(自家用有償旅客運送)			
神谷荘	実証運行の 周知	実証運行(無償)					実証運行(自家用有償旅客運送)			
(有)神谷観光	実証運行の 周知						フェリー事業との連携可能性の検討			

(補助事業実施後の予定)

令和7年度：本実証事業の分析結果を踏まえて、うるま市地域公共交通計画を策定する。

令和8年度以降：地域公共交通確保維持改善事業費補助金を財源として、津堅島に公共交通を本格導入する。

※令和6年度実証事業の結果、さらなる検討が必要となった場合は、令和7年度も引き続き実証事業を実施する。



AR-07 (オンバー付)
・7人乗り
・最高速度：19km/h
・1充電走行距離
約40km